

第3章 本年度調査対象国概況：農業・農産物貿易動向を中心に

はじめに

本年度の現地調査は 10 月 13 日から 11 月 2 日の約 3 週間かけてケニアとエチオピアにおいて実施された。現地調査に基づいた詳細な所見は本報告書第 5、6 章で論じることとし、本章では両調査対象国の農業・農産物貿易に関する全体的な動向を述べることにする。

表 3-1 ケニアとエチオピアの基礎指標と低所得国、サブサハラ・アフリカとの比較

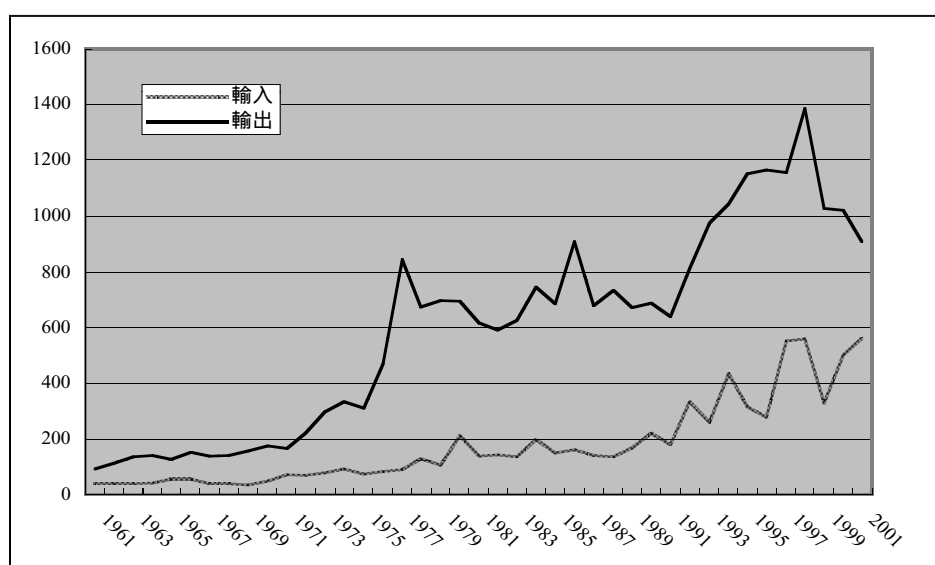
指標	単位	ケニア	エチオピア	サブサハラ・アフリカ	低所得国
HDIランク（HDI指数）、2001年	-	134 (0.513)	168 (0.327)	(0.471)	(0.554)
人口動向					
人口（2001年）	百万人	31	66	673	2,510
都市部の人口割合（2000年）	%	33	16	34	31
人口増加率（1990-2000年）	%	3	2	3	2
人口密度（2001年）	人/平方キロ	54	66	29	76
平均寿命（2000年）	歳	51	42	47	59
経済動向					
国民総所得（GNI、2001年）	10億ドル	10	7	317	1,069
1人当たりのGNI/GNI（購買力平価）（2001年）	ドル	340/1,020	100/710	470/1,620	430/2,040
国民総生産(GDP)/GDP（購買力平価）（2000年）	10億ドル	10.4 /30.8	6.4 /43.0	307 /1,034	1,017/4,727
1人当たりのGDP（購買力平価、2000年）	ドル	1,022	668	1,690	2,002
1人当たりのGDP成長率（1990-2001年平均）	%	2	5	3	3
消費者物価指数（1990-2000年）	-	15	5	-	-
1日1ドル以下で生活している人口（2002年）	%	27	31	-	-
ジニ係数（2002年）	-	45	40	-	-
経済構造（農業/工業/サービス業）（2002年）	%	21/19/60	52/11/37	15/29/57	23/32/45
1人当たりの農業生産性（1998 - 2000年）	ドル	225	138	362	417
貿易動向					
総輸出額（2000年）	GDPに対する割合（%）	26	15	32	28
農産物の輸出額（2002年）	百万ドル	908	139	8,418	25,316
総輸入額（2000年）	GDPに対する割合（%）	36	31	33	28
農産物の輸入額（2002年）	百万ドル	561	194	9,245	25,725
海外直接投資額（2000年）	GDPに対する割合（%）	1.1	0.8	2.1	0.6
政府開発援助動向					
政府開発援助受入額（総額、2000年）	百万ドル	512	693	11,792	22,242
1人当たりの政府開発援助受入額（2000年）	ドル	16.7	11.0	19.4	7.8
政府開発援助の国家予算に占める割合（2000年）	GDPに対する割合（%）	5	11	6	2

出所：The World Bank (2003c) "World Development Report", UNDP (2002) "Human Development Report" 並びに FAO "FAO STAT"より作成。

3-1 ケニア

表 3-1 にある通り、ケニアは低所得国の平均くらいに位置する国で、人間開発指数も、中位国グループの下位に位置している。1963 年の独立以来ケニアは経済収益性の良い Highlands や Coastal Belt における輸出換金作物を中心とした農業分野への投資を行ってきた。ケニアにおける農産物貿易は伝統的輸出作物である紅茶の伸長と赤道直下に位置する地理的特性もあり冬のヨーロッパ市場の需要に対応できることから野菜等園芸作物輸出も長期的に安定成長を遂げている。そのため、図 3-1 を見るかぎり、輸入と比較しても輸出超過の現状であることが見て取れる。

図 3-1 ケニアの農産物輸出入動向（百万 US ドル）



出所：FAO STAT より作成。

しかしながら国土の 84%は乾燥地もしくは半乾燥地（Arid and Semi Arid Lands: ASALs）という地理的特性もあり、旱魃の影響を受けやすく、メイズを中心とした主食の生産は安定しているとは言えない。また旱魃の影響を最も受けやすいのは農村部人口の 75%を占める農民である。結果として、輸出分野の一部の作物は安定成長を遂げ、独立後 20 年は農業分野の年平均成長率が 5.6%という好況であったにもかかわらず、その後はそれぞれ 3.5%（1980-1990 年）、0.79%（1990-2000 年）と下降線をたどっている [KRDS¹（2002）]。原因としては、2003 年 6 月に新政権によって発表されたケニア経済復興戦略（The Economic Recovery Strategy for Wealth and Employment Creation: ERS）において、コーヒーや紅茶といった伝統的輸出品の国際価格の下落と付加価値の創出を実現できていない事による収益の低下といった側面に加え、農業分野における（1）組合機能の未発達や包括的な法的枠組の欠如、（2）自由化進展後の民間部門の未発達と市場の欠如、弱いマーケティング戦略、（3）クレジットへのアクセスの問題と高い農業投入材、不安定性、地

¹ ケニア農村開発戦略（Kenya Rural Development Strategy: KRDS）は 2002 年にドラフトが完成しているが、まだ正式に発効されていない。しかしながら、2003 年 6 月に発表された経済復興戦略において一部引用されていることもあり、本報告書でも参考文献の一つとして採用している。

方政府による農民に対する徴税システムの欠如、(4) HIV/AIDS、(5) 公的資金の不足とインフラの未整備による高コストな農業生産、(6) 不適切な農業技術と調査研究、普及予算の不足、等の側面が挙げられている。これら状況を踏まえ、ケニアの農産物貿易動向に関し、以下論じることとする。

3-1-1 ケニアと WTO

1995 年の WTO 設立時から加盟国であるケニアは、WTO 農業交渉の前身となるウルグアイラウンド終結の数年前から積極的に農産物市場の自由化と価格のコントロールの撤廃を進展させた。その結果、貿易に歪みを生じさせるような各種補助金を撤廃もしくは最低限のレベルにまで引き下げることにより、農産物関税の譲許税率（バインド）を 100% 遵守してきた [FAO (2000)]。WTO 発足後も農業協定 (Agreement on Agriculture: AoA) の枠組みの中において、その譲許率を遵守することはさして問題ない状況にあり、AoA の枠組みにおける関心事項である (1) 輸出補助金 (Export Subsidy)、(2) 国内支援基準 (Domestic Support Measure)、(3) 市場アクセス (Market Access) 等の問題に関して、これらの遵守はケニアにとってさしたる障壁となっていないと言える。確かに FAO (2000) 等に挙げられている通り、突発的な国境措置による AoA ルールからの逸脱、例えば 1996 年の一時的な乳製品の輸入禁止等は見られるが、こうした事象は他の WTO 加盟国でも見られる事であり大きくは問題視されていない。それよりもむしろ、今後の WTO の枠組みの中で、国内農業・農産物貿易促進のための制度構築、インフラ整備、そして SPS や TBT に対応していくための技術・人的資源の向上等の問題を解決していく必要がある。これら問題は 1995 年の WTO 発足時から既に国内産業に影響を与えており、例えば、国内制度整備の遅れから、国際競争への対応が遅れた事による綿花生産の崩壊や、セーフガードメジャーの欠如からテキスタイル分野の落ち込み等が指摘されている²。

しかしながら、これらは FAO (2000) の見解であり、加えて、現在のケニアには道德、健康、安全保障、環境保全のための輸入制限、並びに国際条約に関連する輸入制限以外の非関税障壁は廃止されており、制度上の非関税障壁は無いとされている。しかしながら WTO の貿易政策レビュー (2000) において見かけよりも関税の保護的な運用を可能とする仕組みが残っていることが指摘されている。こうした評価は世銀 / IMF 融資の制約条件となりうることもあり、世銀や IMF はケニアの市場開放度に満足しておらず、世銀ナイロビ事務所の貿易エコノミストが指摘するように、ケニアの市場アクセスはウガンダや西アフリカ諸国と比較すると閉鎖的であり、国内経済についても自由化の進展は不十分であると指摘される一因となっていると思われる（詳細は第 5 章を参照）。

3-1-2 農産物輸出動向

ケニアの農業セクターは経済構造の 21% を占めており、依然工業よりも貢献度は高いことが見て取れる（表 3-1）。紅茶の輸出量は世界第 2 位である事に加え主要輸出品はコーヒー、除虫菊等の伝統的製品の輸出、また独立以来 40 年に及ぶヨーロッパ向け野菜輸出の歴史があり、表 2-3 に

² ケニア貿易産業省でのヒアリングによる（2003 年 10 月 16 日）。

見られるようにアフリカの野菜輸出の大半を占める等順調に成長を遂げている。こうした背景から、2000年の輸出セクターにおける伝統的輸出産品と園芸作物の輸出額は総輸出高の53%を占めている〔World Bank（2003a）〕。多くの農村部住民もこうした輸出作物生産と流通に関わっているが、近年の国際価格の低下（伝統的輸出品）と他国との競争（伝統、非伝統的輸出品）によりかならずしも順調に成長しているとは言えない。要因としては、自由化とそれに対応していない輸出促進、マーケティング戦略等が主としてKRDSの中で取り上げられている。従って、農村開発分野と関連して輸出換金作物の今後を考える際には、園芸作物開発公社（HCDA, Box 3-1）やケニア紅茶開発会社（KTDA, Box 3-2）の活動に見られるよう、公社がその役割として小規模農民と民間輸出業者との関係構築を促進していく、または大規模農家と並び生産の中心的な担い手となっている多数の小規模農民が組織化していくことで、より積極的かつ効率的に輸出に関連した生産・加工・流通分野へ参入できる体制を創出していく必要があると言える。

Box 3-1 ケニア園芸作物開発公社（HCDA）デポにおける小規模農民支援活動

園芸作物開発公社（HCDA）Nkubu デポの概要

Nkubu デポは JBIC の借款により建てられたデポの一つで、2001 年より活動を行っている。現在スタッフは常勤 6 人で、活動予算はナイロビの本部から予算が配分され活動を行っている。対象農民は約 30 グループ（1 グループは 20-30 人）。栽培している輸出用園芸作物は、サヤインゲン、サヤエンドウ、アボカド、マンゴー等であり最も多く栽培されている作物はサヤインゲンである。



輸出用野菜の箱詰め作業：ナイロビ空港近くの HCDA のデポは民間業者にも貸し出されている。

小規模農民支援活動

- 輸出業者と農民の橋渡し：現在ナイロビの加工・輸出業者（Frigoken）と販売契約を締結（毎年 1 月契約更改）。
- 各農家から回収した作物（主にサヤインゲン）をナイロビの輸出業者まで輸送。
- 種や肥料、農薬等の販売（融資は行わない）。
- 農業省と協力して農民研修の実施。

HCDA への登録方法

- 文化・社会サービス省でグループ登録を行い、グループの銀行口座を開設した後に HCDA へグループ登録を行う。登録料を徴収する事はないが、農民は HCDA を通して販売した生産物の売り上げの 17%を HCDA にコミッションとして支払う。

問題点

- 登録している農民（グループ）の数が少なく、デポの施設（冷蔵倉庫等）を十分に使いこなせていない。
- 現在は 1 社としか納入契約を結んでおらず、また市場情報も手に入りにくいいため、輸出業者に価格決定権を握られている。
- 予算がナイロビから送られてくるため、何か新しい活動を行おうにも現場（デポ）で自由になる予算がほとんどない。

出所：HCDA Nkubu デポでのヒアリングによる（2003 年 10 月 19 日）。

Box 3-2 ケニア紅茶開発会社の生産、加工、流通への取り組み

ケニア紅茶開発会社 (KTDA) の概要

KTDA は小規模紅茶生産農家の生産、加工、流通支援を行うことを目的として 1961 年に設立された。元来は国営であったが民営化の流れを受け 2001 年から民営化され、現在は国内約 40 万人の小規模生産農家がオーナーとなってケニアの輸出筆頭を占める紅茶生産の 63%を取り扱うまでに成長した。運営は関連加工工場の利益の 3%を KTDA 運営費として徴集することでまかなっている



KTDA メンバー農家の紅茶畑

生産

KTDA はケニアを 12 ゾーンに分割し各ゾーンに 3~5 の加工工場を設置している。各工場に 1 人のコーディネーターと 4~6 人の普及員を配置しオーナーである農民に対する技術指導を行っている。また投入材（化学肥料のみ。ケニアでは紅茶栽培に農薬を全く使用しない）に関しても KTDA が一括して買い上げ農民へ販売している。支払いは売り上げから差し引かれることで当座の購入代金が必要無い構造になっている。生産者への支払いは 3 種類にわけられる。(1) Advanced Payment は毎月工場から農民へ支払われ、一定の金額が加工、出荷前に農民へ支払われる。(2) Mini Payment は 4/5 月にこれまで納入された量に応じて一定の金額を支払う。(3) Final Payment は 10/11 月に支払われる。これまでの納入量と年間オークション価格の平均を算出し、(1) (2) で支払われた金額との差額を支払う。

加工と流通

KTDA のナイロビ本部は主として全体の取りまとめを行う組織であり、製品加工は前述した加工工場で行われ、収穫物の引き取りも KTDA が行っている。流通に関し、KTDA の紅茶流通はオークションによる流通が全体の 85%を占めていることもあり、KTDA が農民に代って紅茶流通の役割を担っている。オークションの手順は次のようになる。(1) 各工場がサンプルを KTDA に送る。(2) KTDA はそれをモンバサのオークション会場に送る。(3) バイヤーやブローカーが実際オークション会場で味見をして値段を提示する。一方、残り 15%（特に質の高い紅茶）はオークションを通さない取引であるが、この場合は通常オークション価格に手数料を上乗せした金額が売値となる。

貿易促進のための現状と課題

ケニア紅茶産業の強みとしては質の高い製品を提供できるということ。弱みとしては、まだ国際的に知名度が高くないことである。そのため主要購入者はブルックボンド等であり、バルクでブレンド用に購入されているという現実がある。バルク販売では付加価値とブランドイメージを植え付けることができない事に加え、伝統的な輸出国であるスリランカ、インドのみならず、中国、ベトナム等での輸出用紅茶生産が急激に伸びてきた事で、これらの国から低品質の紅茶（バルク販売用）が市場へ流れ、国際価格が低下傾向である事も懸案事項の一つである。従って、今後の課題としては、バルク販売からの脱却が必要であり、そのためには国内で加工のみならず、パッケージングを含めた製造業の発展と市場開拓が不可欠である。また、茶葉より医療用のカテキンの抽出も KTDA が注目している分野の一つである。

出所：ケニア紅茶開発会社でのヒアリングによる（2003 年 10 月 15 日）。

3-1-3 農産物輸入と国内市場向け穀物生産動向

ケニアではメイズ、コメ、小麦、ソルガム、ジャガイモ、キャッサバ、豆類、野菜、砂糖等が国内市場向けに生産されている。しかしながら、投入材価格（主として輸入品である化学肥料、農薬等）や国内輸送のコスト高、低レベルの機械化に起因する生産性の低さ等の要因により農産物の生産価格は相対的に高く、その多くは国際市場で競争できるレベルに達していない状況である。例えば KRDS によるとメイズの平均収量は 1 ヘクタール当たり 2 トンであるが、潜在的可能性としては 6 トンまで高めることが出来ると言われている。またコメは国内消費の 34%を生産するに留まっている。前述した通り国土の多くは乾燥、半乾燥地域であり、旱魃の年には大きく生産が落ち込むことから、表 3-2 にあるように 1990 年から 2000 年のケニアにおいて穀物輸入は生産高のばらつきと停滞、そして輸入量の増加の傾向が見て取れる。従って、国内自給を安定化することがケニアの穀物生産の課題となっていると言える。

国内の穀物流通と基本的な価格決定はケニア穀物公社（NCPB）が中心的な役割を果たしている。主要穀物であるメイズに関し、NCPB によるとケニアでは年間約 21 百万バグ（1 バグは 90kg）の生産があるが、そのうち半分程度は自家消費に回される。市場に出回るうち、NCPB が取り扱うメイズは 4.5 百万バグ程である。生産されたメイズは基本的に国内消費に回され、余剰がある時は輸出も行う。メイズの輸入品価格に関し、一般的に国内品に比べ割高ではあるが、近隣諸国（例えば、ウガンダ）からの輸入品は国内価格よりも安い傾向がある。穀物の輸入は民間業者が行っており、輸入に際してライセンスは不要であるが、世界食料計画（WFP）や NGO のように食料援助を行う団体はライセンスが必要である。また、国内に余剰があるときには輸入は禁止されることが一つの特徴である。その一方で、旱魃期にはウェーバー措置をとり国内供給量の安定化をはかっている。輸入に際して、輸入業者はその輸入量を NCPB に報告する義務があることから NCPB は国産、輸入品に限らず国内の穀物流通の全体的な動向を常時把握することができる。

表 3-2 ケニアの穀物生産量と輸入量の比較（百万トン）

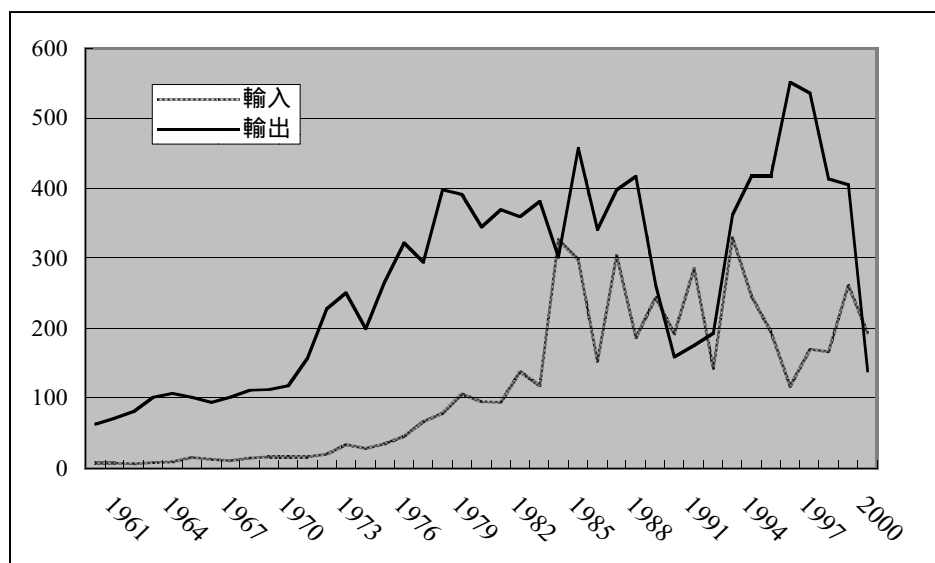
穀物輸入量と 生産量 / 年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
輸入量	0.32	0.65	0.55	1.11	0.35	0.42	1.59	0.93	0.75	1.17
生産量	2.77	2.85	2.53	3.66	3.27	2.71	2.71	2.96	2.80	2.59

出所：FAO STAT より作成。

3-2 エチオピア

エチオピアは第二次世界大戦前から一時期イタリアに占領された歴史を持つが、それを除くと有史以来独立を保ち続けたアフリカの中では希有な国である。現在のエチオピアは、表 3-1 のように経済構造の 52%を農業に依存していることからわかる通り、農業国であり、製造業の多くも農業関連産業もしくは農産物を原料としたものである。結果、世銀（2003b）にある通り、エチオピアにおいて農産物輸出は総輸出の 90%以上を占め、労働人口の 85%は農業に従事している。

図 3-2 エチオピアの農産物輸出入動向（百万 US ドル）



出所：FAO STAT より作成。

図 3-2 はエチオピアの農産物輸出入動向を示したものであるが、年による変動が激しいことが見て取れる。これはエチオピアの農業が小規模農家中心の低投入型の農業であり、頻繁に起こる旱魃等の気候変動の影響を受け易いためである（穀物生産量の推移は表 3-5 を参照）。加えて、近年まで続いたエリトリアとの独立、国境紛争に代表される政治的な面がその傾向に拍車をかけた。これら要因や農業以外に見るべき産業も成長を遂げていないことから、経済力は弱く人間開発指数を見ても 173 カ国中 168 位と低位（最貧国層）に位置している。こうした背景もあり、エチオピアは農業開発主導型の工業化政策（ADLI³）を打ち出し、経済発展の第 1 段階としての農業開発に力を入れている。ADLI で採用された方針は、2000 年に発行された暫定的貧困削減戦略書（IPRSP）によると、（1）食料の安全保障の確保、（2）輸出促進の二本立てとなっている事が読み取れる。貿易分野に目を向けると、工業製品等を含めた全体的な輸入関税の平均も昨今の自由化の流れの中で 1995 年の 28.9%から 2001 年には 18.8%と低下傾向であり〔世銀（2003b）〕。加えて、元来農業補助金を全く拠出していないこともあり、WTO 加盟を含めた国際貿易システム参加への対外的な制度的枠組は整いつつあると言える。これら状況を踏まえ、以下農産物輸出入動向に関し、以下論じることとする。

3-2-1 エチオピアと WTO

WTO 非加盟であるエチオピアは 2003 年 1 月 13 日に加盟のための申請書を提出した。これを受けて WTO の General Council はワーキングパーティを 2003 年 2 月 13 日に設立した。これからの WTO 正式加盟に向け、2003 年 2 月 14 日に出されたエチオピア貿易産業大臣のプレスリリースに見られる通り、エチオピアは国内諸制度を WTO の枠組みに対応させていくために人的資源

³ ADLI（Agriculture Development-led Industrialisation）に関し、その政策文書は特に存在しない（エチオピア国農業省でのヒアリングによる。2003 年 10 月 24 日）。

と組織の能力構築を課題としており、これら分野における先進国や他の WTO 加盟国からの支援を求めている [Walta Information Centre (2003)]。また、エチオピアの貿易産業省でヒアリングを行った際、表 3-3 のような点が WTO に加盟するにあたってのメリットとデメリットとであるというコメントがあったことからわかるように、加盟に際しては WTO 体制を含めた国際貿易システムの将来的な不透明感が懸案事項として挙げられている。

表 3-3 WTO 加盟のメリットとデメリット

メリット	デメリット
- 世界中のほとんどの国が加盟国であり、WTO に枠組み内でやっていくのが当然の状況になってしまっている。 - コトヌや AGOA 協定等があるがこれらは先進国側からのオファーであり、相互協定とは呼べない部分がある。将来的に貿易を安定させるためにも WTO に加盟したほうが良い。 - 民間部門の促進が期待できる。 - 能力向上は必要であるが、WTO の枠組みの中で他国と交渉できる。 - 加盟国からの技術協力が期待できる。 - 世界貿易に本格参入できる。	- 法制度を変革する必要がある。それには莫大なコストと人的資源が必要である。 - 国内で負け組が出てくる。現在でも繊維、革産業（製造業者）から安価な中国製におされているとの不満がある。農民レベルに関しては何処まで自由化の流れを感じているのかわからない。また農村部住民は政治家に対して（自らの農業を守るために）自由化反対のような圧力をかけることはできないであろう。 - シンガポールイシューに見られるように WTO はゼロサムゲーム的なところがある。妥協点が見えない。

出所：エチオピア貿易産業省でのヒアリングによる（2003 年 10 月 24 日）。

3-2-2 農産物輸出動向

エチオピアでは輸出作物としてコーヒー、紅茶、サトウキビ、そして EU、アラブ諸国や隣国向けの園芸作物等が栽培されているが、その中でもコーヒーの果たす役割は大きい⁴。今日、コーヒーは中南米、アジア等広い地域で栽培されているが、エチオピアの Kaffa 地方原産であると言われており、6～9 世紀にエチオピア商人によってイエメンに輸出されたのがコーヒーの世界拡大の始まりであると言われている。エチオピアコーヒー紅茶公社（ECTA）によるとエチオピアのコーヒー生産高は今日でも象牙海岸、ウガンダに次いでアフリカ第 3 位であり、世界のコーヒー生産の 2.3%を占めている。生産の 40～45%は国内消費向けであるが、エチオピアの全輸出の 60%を占め、人口の 25%がコーヒー生産とその関連産業に従事している一大産業である。しかしながら、図 1-2 にあるようにコーヒーの国際市場における価格は近年急激に低下しており、それに伴いエチオピアの輸出は大きな打撃を受けている。その中でも表 3-4 に見られるように庭先価格が最も下落率が高く、生産者である小規模農家が最も深刻な状況にあると言え、その打開策として ECTA では付加価値の創出とマーケティングの強化に力を入れている⁵。

⁴ 世銀（2003b）においてヨーロッパや中東向けの園芸作物輸出の可能性が論じられているが、コーヒーの次に主要な輸出作物の一つは準麻薬であるカート（チャット）である、と本年度現地調査において多くの農業関係者からコメントがあった。これは主に隣国のソマリアや中東諸国に輸出されている。しかしエチオピアにおいてカートの栽培は違法ではないが政府としては奨励しているわけでもない。

⁵ しかしながら ECTA で行ったヒアリングによるとエチオピアのコーヒーの約半分は国内市場向けであり、

表 3-4 エチオピアにおけるコーヒー価格推移の比較 (US ドル/Kg)

価格 / 年	1998	1999	2000	2001	2002	2002/1998
FOB	3.39	2.66	2.12	1.81	1.44	42.48%
オークション	2.20	1.83	1.65	1.34	1.01	45.91%
庭先	1.39	1.36	0.96	0.74	0.51	36.69%

出所：ECTA (2003) より作成。

3-2-3 農産物輸入動向と食料援助

表 3-5 の輸出入量を見るかぎり、エチオピアの穀物輸入量は生産量と比較しても少ないと言える。エチオピア農業リサーチシステムによると穀物生産はエチオピアの耕地の 75% 近くを占めており、輸出の中心となるコーヒー等の耕作面積 (7.0%) と比較してもその耕作面積の大きさがわかる。確かに商業ベースでの穀物の輸入量は少ない。しかしながら、気候変動による旱魃の脅威に恒常的にさらされている関係からも表 3-6 の通り WFP を中心とした食料緊急援助による穀物の輸入は目覚ましいものがある。従って、エチオピアの主食作物 (穀類) の輸入は一部こうした援助に依存する部分がある。しかしながらエチオピアは他のアフリカ諸国とも民族、文化的に事なり、その主食はメイズやキャッサバのようにヨーロッパ人によってもたらされた食物ではなく、テフと呼ばれる穀物を主食 (インジュラ) としていることでも知られており、こうした「外部的」影響による食文化の変化という側面も考慮する必要があると言える⁶。

一方、恒常的に 600 万人が飢えていると言われている状況で、2002～2003 年は過去最大の食料援助年であった (13.2 百万人が緊急援助を必要とし、1.8 百万トンの緊急食料が必要であった) 状況を見るとエチオピアの主食生産においては食料の安全保障が最も大きな課題となることは明白である⁷。エチオピアは地域によって降水量、肥沃度に大きな差異があり、例え豊作の年であってもある地域では飢饉が発生する状況が見られる。従って生産のみならず、世銀 (2003b) が指摘している通り、(1) 高コストの輸送費や (2) 貯蔵施設の欠如、といった貯蔵・加工・マーケティング等のポストハーベストに関しても問題が残っている。例えば国内流通に関し、地方からアディスアベバへの流通は比較的確立されている。一方その他の地域へはアディスアベバを中心として放射線状にのびた道路網を利用して流通されるが、地方の購買力が弱く価格的なインセンティブが無いことからたいていアディスアベバで止まってしまう。そのため通常収量の足りない東部へ穀物が流通しないといった問題が見られる⁸。

このことが国際価格暴落に対して緩衝材的な役割を果たしているとのコメントがあった。ケニアにおいてコーヒー栽培から他の輸出作物への転換がよく見られる傾向として取り上げられるがエチオピアではケニアのそれと比較すると比較的穏やかであると言える。また、付加価値に関し、Natural 方式よりも 30 - 50% 高値で取引される Washed 方式の加工を推進するための設備投資も近年は行われている。マーケティングに関しては、エチオピアのコーヒーの多くは森林に自生するコーヒーの木から採れる「Forest Coffee」が主流となっており、こうした Forest Coffee をオーガニックコーヒーとして販売促進していくことを ECTA は狙っている (いずれの情報も ECTA でのヒアリングによる。2003 年 10 月 24 日)。

⁶ しかしながらエチオピアは多部族国家であり地域によってはバンツー系の住民も居住している。また気候的には多様であるためメイズ等他の穀類や主食作物を生産し、食する地域も当然ある。

⁷ WFP エチオピア事務所でのヒアリングによる (2003 年 10 月 23 日)。

⁸ 笹川アフリカ協会エチオピア事務所でのヒアリングによる (2003 年 10 月 23 日)。

表 3-5 エチオピアの穀物生産量と輸入量の比較（百万トン）

穀物輸入量と 生産量 / 年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
輸入量	0.81	1.05	0.45	1.13	0.64	0.39	0.25	0.58	0.65	1.23
生産量	5.81	5.03	5.29	5.24	6.74	9.38	9.47	7.20	8.38	8.00

出所：FAO STAT より作成。

表 3-6 WFP が近年エチオピアで実施した食料援助

プログラム / プロジェクト名	実施年	区分	拋出量 (トン)	裨益者数
Country Programme	2003-2006 年	Development	163,524	1,552,588
Urban Food Assistance Facility	2003 年 6 月まで 30 カ月	Development	20,200	235,000
Participatory Rural Land Rehabilitation	2003 年 12 月まで 58 カ 月	Development	321,081	1,427,000
Improving Education Through School Feeding	2003 年 6 月まで 60 カ月	Development	34,681	125,000
Pilot Initiative in Emerging Regions of Ethiopia	2003 年 6 月まで	Development	22,198	-
Urban Food Assistance Facility	2000 年 12 月まで 48 カ月	Development	14,177	27,500
Assistance for Refugees in Ethiopia and for Refugee Repatriation	2002 年 7 月から 2004 年 6 月	PRRO (難民救済)	84,555	160,000
Food Assistance for Somali, Sudanese, Djiboutian and Kenyan Refugees in Ethiopia	2003 年 5 月 31 日まで	PRRO (難民救済)	605,554	248,595
Relief Food Assistance to Small Scale Farmers and Drought-Affected Pastoralists	2003 年 4 月 1 日から 2004 年 3 月 31 日まで	EMOP (緊急支援)	481,950	4,600,000
Relief Food Assistance to Small Scale Farmers and Drought-Affected Pastoralists	2002 年 2 月 1 日から 2003 年 3 月 31 日まで	EMOP (緊急支援)	206,202	1,828,000
Relief Food Assistance to Victims of Natural Disaster	2000 年 4 月 1 日から 2002 年 6 月 30 日まで	EMOP (緊急支援)	-	2,300,000
Relief Food Assistance for Ethiopians Internally Displaced by the Ethiopia – Eritrea Border Conflict	2003 年 6 月 30 日まで	EMOP (緊急支援)	46,452	272,000
Relief Food Assistance to Victims of Meher and Belg Crop Failure	2000 年 3 月 31 日まで	EMOP (緊急支援)	60,000	-
Relief Food Assistance for Ethiopians Internally Displaced by the Ethiopia – Eritrea Border Conflict	1999 年 3 月 1 日から 1999 年 11 月 30 日まで	EMOP (緊急支援)	-	272,000

出所：WFP のホームページより作成。

参考文献

- EARS (1999) “An Overview of the Agriculture Sector in the Ethiopian Economy”, Ethiopian Agricultural Research System,
<http://falcon.ifs.uni-linz.ac.at/research/masters/fisseha/overview.html> (Accessed on 26 September, 2003)
- ECTA (2002) <http://www.ethcoftea.org>, Ethiopia Coffee and Tea Authority (Accessed on 25 September, 2003)
- ECTA (2003) “The Coffee Industry in Ethiopia”, Presented for JICA Study Team on 24 October, 2003.
- EIU (2003) “Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia and Djibouti”, The Economist Intelligence Unit.
- EIU (2003) “Country Report: Kenya”, The Economist Intelligence Unit.
- FAO (2000) “Agriculture, Trade and Food: Country Case Studies”, Volume II, Chapter 8. Kenya, Food and Agriculture Organization of the United Nations, Rome.
- FAO (2002) “FAO and the New Partnership for Africa’s Development (NEPAD), A Partnership for Africa’s Agriculture” Food and Agriculture Organisation of the United Nations.
<http://fao.org/docrep/005/ac735e/ac735e00.htm> (Accessed on 15 September, 2003)
- FAO STAT (2003) “FAO Statistical Databases” Food and Agriculture Organisation of the United Nations,
http://www.fao.org/waicent/portal/statistics_en.asp (Accessed on 25 September, 2003)
- Federal Democratic Republic of Ethiopia (2000) “Interim Poverty Reduction Strategy Paper (IPRSP)”
- Federal Democratic Republic of Ethiopia (2002) “Poverty Reduction Strategy Paper (PRSP)”
- ICO (2003) “Trade Statistics”, International Coffee Organisation <http://www.ico.org/frameset/traset.htm>
 (Accessed on 15 September, 2003)
- Republic of Kenya (2001) “Interim Poverty Reduction Strategy Paper (IPRSP)”
- Republic of Kenya (2002) “Kenya Rural Development Strategy (Final Draft)”
- Republic of Kenya (2003) “Economic Recovery Strategy for Wealth and Employment Creation”
- UNDP (2002) “Human Development Report”, United Nations Development Programme
- World Bank (2003a) “Country Brief: Kenya, Ethiopia”
- World Bank (2003b) “Diagnostic Trade Integration Study, Ethiopia (Draft)”
- World Bank (2003c) “World Development Report”
- WFP (2003) “WFP-assisted projects”, <http://www.wfp.org/index.asp?section=5>, World Food Programme
 (Accessed on 26 September, 2003)
- WTO (2003) “Accessions Ethiopia”, World Trade Organization,
http://www.wto.org/english/thewto_e/acc_e/al_ethiopia_e.htm, (Accessed on 2 October, 2003)
- Walta Information Center (2003) “Ethiopia’s Accession Request to WTO Membership Accepted”,
<http://www.waltainfo.com/EnNews/2003?Feb/14Feb03/Feb14e3.htm> (Accessed on 2 October, 2003)